

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第61期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 淳也
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	9,803,873	11,926,854	13,054,714	13,187,934	13,132,825
経常利益 (千円)	163,350	538,066	1,028,628	666,997	781,581
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	692,892	318,307	782,488	330,122	396,772
包括利益 (千円)	115,649	726,783	1,550,012	281,729	269,659
純資産額 (千円)	5,688,803	6,414,704	7,903,147	7,495,511	7,708,536
総資産額 (千円)	10,611,658	11,506,939	12,868,481	12,045,107	13,136,950
1株当たり純資産額 (円)	2,006.48	2,263.88	2,784.38	2,647.01	2,722.24
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額 () (円)	245.11	112.60	276.49	116.58	140.11
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	276.34	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	55.6	61.2	62.2	58.6
自己資本利益率 (%)	-	5.2	10.9	4.2	5.2
株価収益率 (倍)	-	16.11	7.51	10.34	13.40
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	241,284	682,757	34,435	753,682	1,169,787
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	773,629	475,865	155,623	429,939	822,104
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	372,382	347,411	227,039	268,076	528,036
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,554,514	2,543,960	2,426,720	2,316,569	3,172,217
従業員数 (人)	2,902	3,343	3,010	2,927	3,119
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔64〕	〔66〕	〔65〕	〔64〕	〔67〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第58期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第57期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 第57期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5 臨時従業員数は、臨時従業員(パート・アルバイト)の平均雇用人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下四捨五入)しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	4,429,294	4,815,192	4,864,186	4,743,790	5,211,119
経常利益又は経常損失 () (千円)	121,361	473,812	341,524	29,937	247,285
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	900,268	305,599	352,377	51,150	262,795
資本金 (千円)	758,227	758,227	762,852	762,852	762,852
発行済株式総数 (株)	2,826,900	2,826,900	2,831,900	2,831,900	2,831,900
純資産額 (千円)	3,874,568	4,206,895	4,465,363	4,329,167	4,009,738
総資産額 (千円)	7,855,314	8,418,854	8,411,122	7,999,014	8,378,811
1株当たり純資産額 (円)	1,370.64	1,488.21	1,576.90	1,528.83	1,416.02
1株当たり配当額 (円)	-	25.00	30.00	20.00	20.00
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	318.47	108.10	124.51	18.06	92.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	124.44	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	49.9	53.0	54.1	47.8
自己資本利益率 (%)	-	7.5	8.1	-	-
株価収益率 (倍)	-	16.78	16.69	-	-
配当性向 (%)	-	23.1	24.0	-	-
従業員数 (人)	170	174	178	187	190
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔64〕	〔66〕	〔65〕	〔64〕	〔67〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第57期、第60期及び第61期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第57期、第60期及び第61期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第57期、第60期及び第61期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 臨時従業員数は、臨時従業員(パート・アルバイト)の平均雇用人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下四捨五入)しております。

2【沿革】

昭和25年に現代表取締役会長石塚二郎の父、石塚二三夫が送配電用避雷器の製造販売を目的として、個人企業、石塚電機製作所を千葉県市川市菅野2丁目311番地にて創業致しました。昭和29年に送配電用避雷器の製造技術を生かし、さらに通商産業省（現 経済産業省）電気試験所の技術協力により、低電圧用の過電圧保護及び火花消去用バリスタ（シリスタ）を開発致しました。

その後、昭和33年に東京都江戸川区東小岩3丁目16番7号に移転し、エレクトロニクスの時代に呼応し、低電圧用の過電圧保護及び火花消去用バリスタ（シリスタ）の製造販売を目的とし「石塚電子株式会社」を設立致しました。なお、平成23年3月1日をもって商号を、「SEMITEC 株式会社」に変更しております。

当社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	事業の変遷
昭和33年3月	石塚電子株式会社を資本金500千円で、東京都江戸川区に設立し、「バリスタ」の製造を開始
昭和35年8月	千葉県習志野市に工場を新設し、「サーミスタ（バルク型）」の製造を開始
昭和39年4月	大阪営業所を開設
昭和39年7月	千葉県千葉市に千葉工場を新設し、習志野市より移転
昭和45年3月	千葉工場の第4期工事が完成
昭和63年6月	東京都墨田区に本社ビルを新設し、江戸川区より移転
平成元年12月	中北米地域への販売会社「SEMITEC USA CORP.」（現連結子会社）を米国 ニューヨーク市に設立
平成2年3月	千葉工場にサーミスタ全自動生産ライン10号棟が完成
平成4年3月	半導体薄膜技術を取り入れた「薄膜センサ」の製造を開始
平成6年4月	名古屋営業所を開設
平成6年5月	千葉工場「ISO9002」を取得
平成7年3月	中国華南地域及び香港企業向け販売会社「SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD」（現連結子会社）を香港に設立
平成8年10月	中国 江蘇省興化市の販売及び生産会社「江蘇興順電子有限公司」（現連結子会社）の株式を買取
平成11年11月	台北連絡事務所を現法化し「SEMITEC TAIWAN CORP.」（現連結子会社）を設立
平成12年5月	千葉工場に技術開発の拠点として「ワールドテクノロジーセンター」を開設
平成12年5月	フィリピン ロザリオ市に生産会社「SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.」（現連結子会社）を設立
平成12年11月	韓国 ソウル市に販売及び生産会社「SEMITEC KOREA CO.,LTD」（現連結子会社）を設立
平成13年2月	SEMITEC KOREA CO.,LTD「ISO9001：2000」を取得
平成14年2月	中国 江蘇省泰州市に販売及び生産会社「泰州石塚感応電子有限公司」（現連結子会社）を設立
平成14年5月	千葉工場「ISO14001」を取得
平成14年12月	泰州石塚感応電子有限公司「ISO9001：2000」を取得
平成15年4月	中国 深圳市に販売会社「感応貿易（深圳）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成15年4月	千葉工場「ISO9002」を「ISO9001：2000」に移行
平成15年5月	江蘇興順電子有限公司「ISO9001：2000」を取得
平成15年9月	石塚電子株式会社「ISO9001：2000」を取得
平成16年4月	S.E.G. CO.,LTD、「ISO9001：2000」を取得
平成16年12月	泰州石塚感応電子有限公司、江蘇興順電子有限公司「ISO14001」を取得
平成17年1月	香港の生産会社「S.E.G. CO.,LTD」の株式を買取
平成17年5月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO9001：2000」を取得
平成17年6月	中国 威海市に生産会社「世美特電子（威海）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成17年9月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO14001」を取得
平成18年6月	世美特電子（威海）有限公司「ISO9001：2000」「ISO14001」を取得
平成19年2月	中国 上海市に販売会社「石塚国際貿易（上海）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成20年11月	中国 韶關市に生産会社「韶關市小金井電子有限公司」（現連結子会社）を設立
平成20年12月	SEMITEC USA CORP.をニューヨークから、ロサンゼルスに移転
平成21年10月	韶關市小金井電子有限公司「ISO9001：2008」を取得
平成23年3月	商号をSEMITEC株式会社に変更
平成23年4月	タイ チョンブリ市に「Thai Semitec Co.,Ltd」（現連結子会社）を設立
平成23年6月	中国 深圳市に生産会社「石塚感応電子（深圳）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成23年6月	韶關市小金井電子有限公司 を「石塚感応電子（韶關）有限公司」（現連結子会社）に商号を変更
平成23年6月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）上場

年月	事業の変遷
平成23年9月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO13485」を取得
平成23年11月	フィリピン ロザリオ市に「SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION」を設立
平成23年12月	ドイツに「SEMITEC Europe GmbH」（現連結子会社）を設立
平成24年3月	S.E.G.CO.,LTDを清算決議
平成24年4月	Thai Semitec Co.,Ltd（現連結子会社）を清算決議
平成24年4月	SEMITEC PHILIPPINES CORPORATIONを清算決議
平成24年12月	SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION清算終了
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年11月	Thai Semitec Co.,Ltd（現連結子会社）を再稼働決議
平成26年11月	ベトナムに「SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.」（現連結子会社）を設立
平成28年5月	世美特電子（威海）有限公司（現連結子会社）を清算決議
平成28年6月	S.E.G.CO.,LTD清算終了
平成29年6月	世美特電子（威海）有限公司（現連結子会社）を出資持分譲渡決議
平成29年6月	泰州石塚感応電子有限公司（現連結子会社）を出資持分譲渡決議

3【事業の内容】

当企業グループは、当社（SEMITEC 株式会社）、連結子会社SEMITEC USA CORP.、SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、SEMITEC TAIWAN CORP.、SEMITEC KOREA CO.,LTD、江蘇興順電子有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、世美特電子（威海）有限公司、感応貿易（深圳）有限公司、石塚国際貿易（上海）有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、Thai Semitec Co.,Ltd、石塚感応電子（深圳）有限公司、SEMITEC Europe GmbH、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.及びその他の関係会社石塚興産株式会社の計17社で構成されており、温度センサをはじめとする各種センサ等の製造、販売を主な事業としております。

なお、上記のうち、連結子会社である泰州石塚感応電子有限公司及び世美特電子（威海）有限公司は、平成29年6月27日開催の取締役会において、出資持分の譲渡を決議しております。

また、前連結会計年度において清算手続き中であったS.E.G.CO.,LTDは、当連結会計年度で清算終了となったため連結の範囲より除外しております。

当社グループの報告セグメントに変更はありません。

なお、下記セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

日本...国内及び欧州の販売

当社 SEMITEC株式会社

中国...中国及び東南アジア地域の販売

SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易（深圳）有限公司、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司

その他アジア...韓国及び東南アジア地域の販売

SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

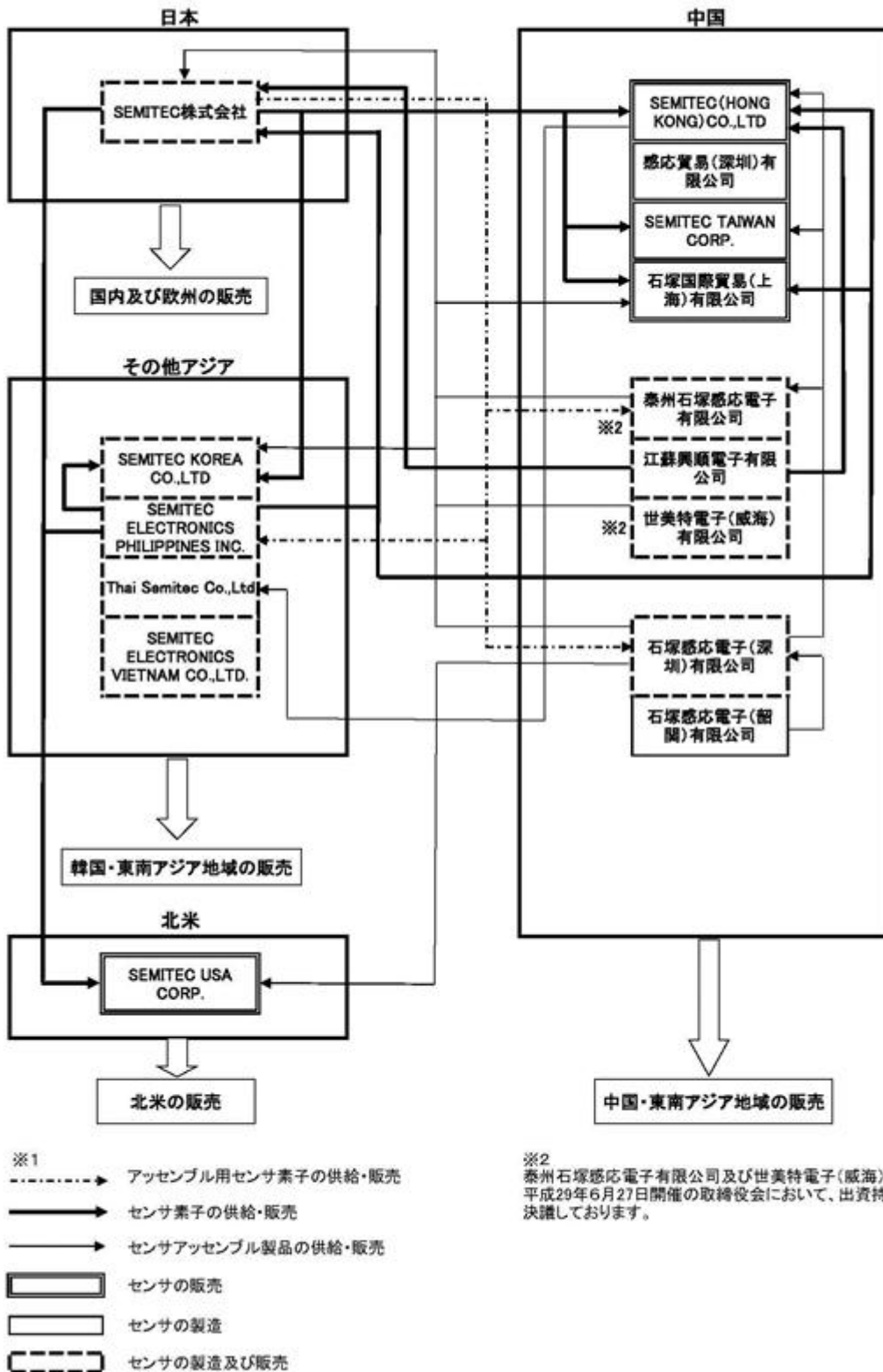
北米...北米の販売

SEMITEC USA CORP.

（注）その他の関係会社である石塚興産株式会社は、当企業グループとの事業上の関係が希薄であるため、事業系統図への記載を省略しております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SEMITEC USA CORP.	米国ロサンゼルス市	千米ドル 120	北米 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD (注)3、8	香港	千香港ドル 56,000	中国 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC TAIWAN CORP.	台湾台北市	千NTドル 6,000	中国 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC KOREA CO.,LTD (注)3、8	韓国ソウル市	千ウォン 5,360,000	その他アジア センサ等の製造 及び販売	100.0	当社からの製品の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
江蘇興順電子有限公司 (注)3	中国江蘇省興化市	千米ドル 5,000	中国 センサ素子等の 製造及び販売	100.0 (2.8)	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
泰州石塚感应電子有限 公司 (注)3、5	中国江蘇省泰州市	千米ドル 3,750	中国 センサアッセン ブル等の製造及 び販売	100.0	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. (注)3	フィリピンロザリオ 市	千比ペソ 269,225	その他アジア センサ素子等の 製造	100.0	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
世美特電子(威海) 有限公司 (注)3、5	中国山東省威海市	千米ドル 2,500	中国 センサアッセン ブル等の製造及 び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
感应貿易(深圳)有限 公司	中国広東省深圳市	千香港ドル 2,000	中国 センサ等の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
石塚国際貿易(上海) 有限公司 (注)3、8	中国上海市	千米ドル 4,200	中国 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
石塚感应電子(韶関) 有限公司 (注)3	中国広東省韶関市	千米ドル 1,600	中国 センサアッセン ブル等の製造	100.0 (100.0)	当社子会社への製品加 工 役員の兼任あり
石塚感应電子(深圳) 有限公司 (注)3	中国広東省深圳市	千米ドル 6,000	中国 センサアッセン ブル等の製造及 び販売	100.0 (100.0)	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 役員の兼任あり

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
Thai Semitec Co.,Ltd (注)3	タイチョンブリ市	千タイバーツ 62,700	その他アジア センサアッセン ブル等の販売	100.0	当社からの資金貸付 役員の兼任あり
SEMITEC Europe GmbH (注)6	ドイツ	千ユーロ 50	センサ等の販売	100.0	役員の兼任あり
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. (注)3	ベトナムロンアン省	千米ドル 1,700	その他アジア センサアッセン ブル等の製造及 び販売	100.0	当社からの資金貸付 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 石塚興産株式会社 (注)7	千葉県船橋市二宮 二丁目41番5号	千円 136,000	有価証券の保有 並びに運用他	(被所有) 24.9	当社との取引関係なし

- (注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 泰州石塚感応電子有限公司及び世美特電子(威海)有限公司は、平成29年6月27日開催の取締役会において、出資持分の譲渡を決議しております。
- 6 SEMITEC Europe GmbHは、報告セグメントに含まれておりません。
- 7 石塚興産株式会社は、当社の主要株主であります。
- 8 石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD及びSEMITEC KOREA CO.,LTDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(石塚国際貿易(上海)有限公司)

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,423,246千円
	(2) 経常利益	210,724千円
	(3) 当期純利益	156,453千円
	(4) 純資産額	1,100,344千円
	(5) 総資産額	1,782,039千円

(SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD)

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,516,645千円
	(2) 経常利益	164,767千円
	(3) 当期純利益	138,393千円
	(4) 純資産額	1,733,512千円
	(5) 総資産額	2,159,710千円

(SEMITEC KOREA CO.,LTD)

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,038,842千円
	(2) 経常利益	60,285千円
	(3) 当期純利益	51,968千円
	(4) 純資産額	840,167千円
	(5) 総資産額	1,201,485千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	190 (67)
中国	1,682 ()
その他アジア	1,240 ()
北米	7 ()
合計	3,119 (67)

- (注) 1 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
臨時従業員には、パート・アルバイトを含み、契約社員・派遣社員を除いております。
- 3 臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下、四捨五入)しております。
- 4 日本...当社 SEMITEC株式会社
中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、
石塚感応電子(韶關)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司
その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec
Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.
北米...SEMITEC USA CORP.

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
190(67)	40.3	12.9	5,580

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	190(67)
合計	190(67)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数で算出しております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
臨時従業員には、パート・アルバイトを含み、契約社員・派遣社員を除いております。
- 3 臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下、四捨五入)しております。
- 4 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与欄は、臨時従業員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当企業グループでは、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、一部に弱さが見られましたが、全体としては緩やかに回復しました。米国では、個人消費の増加や失業率の低下により、景気の回復が継続し、欧州では、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の中、ドイツを中心に緩やかな回復でありました。また、中国を中心とするアジア地域の景気も持ち直しの動きが見られ、日本においても、雇用情勢、企業収益の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しました。

当社を取り巻く電子部品業界は、これまで堅調に推移してきたスマートフォン市場は、買い替えサイクルの長期化等により鈍化しましたが、今後も、飛躍し電装化していく自動車分野は、安全・環境面の需要から増加いたしました。

この状況下、当企業グループは、自動車、医療機器及び家電・住設関連の売上高は増加し、情報機器関連は減少いたしました。OA機器及び産業機器関連の売上高については減少しましたが、前連結会計年度と比べ円高（US\$/11.7円変動）であったことによるものであり、外貨建売上高は増加した結果でありました。売上総利益率は、外注化を含むコスト削減や中国製造子会社での元安換算による製造原価の減少により改善いたしました。

なお、清算手続き中であった子会社が、清算終了となったことにより、関係会社清算損（55百万円）を特別損失に計上いたしました。これは、将来を見据えた経営の効率化を図っていく一環であり、次期以降においても、子会社再編の検討を行ってまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,132百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は723百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益は781百万円（前年同期比17.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は396百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

自動車及び住設機器関連の売上高は増加しましたが、利益率の高い産業機器関連の売上減少や在庫の評価損計上及び研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高4,264百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント損失418百万円（前年同期はセグメント損失186百万円）となりました。

（中国）

自動車及び医療関連の販売は好調であったものの、前連結会計年度と比べ円高相場であったことやOA機器関連の販売がその他アジア（韓国）に商流移管し、家電関連では東南アジアへの商流移管したことにより、売上高は、前連結会計年度を下回りました。なお、利益面では、工程改善、外注移管及び元安換算に伴うコスト減額により前連結会計年度を大きく上回った結果、売上高6,408百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益855百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

（その他アジア）

韓国及びタイにおいて、中国からの商流移管及び顧客の在庫調整が解消したことにより、OA機器関連の売上高が増加し、家電関連ではタイ及びベトナムの売上高が増加しました。また、利益面でもフィリピン、ベトナム工場での生産性が改善した結果、売上高1,901百万円（前年同期比45.0%増）、セグメント利益141百万円（前年同期はセグメント利益5百万円）となりました。

（北米）

OA機器及び自動車関連の売上高は、前連結会計年度に比べやや下回りましたが、医療機器、情報機器及び産業機器関連の売上が増加した結果、売上高557百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益115百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ855百万円増加し、3,172百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,169百万円となりました（前年同期753百万円の収入）。これは主に税金等調整前当期純利益709百万円、減価償却費392百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、822百万円となりました（前年同期429百万円の支出）。これは主に固定資産の取得による支出695百万円と投資有価証券の取得による支出101百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、528百万円となりました（前年同期268百万円の支出）。これは主に短期借入金の純増減額498百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	1,001,555	121.29
中国(千円)	5,345,488	86.56
その他アジア(千円)	2,122,609	102.77
北米(千円)		
合計(千円)	8,469,653	93.41

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	4,266,255	108.3	565,295	100.2
中国	6,377,690	85.5	519,524	94.3
その他アジア	1,996,696	143.6	263,517	156.3
北米	528,251	87.7	127,529	81.4
合計	13,168,893	98.3	1,475,867	102.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	4,264,983	109.9
中国(千円)	6,408,950	85.9
その他アジア(千円)	1,901,689	145.0
北米(千円)	557,202	105.3
合計(千円)	13,132,825	99.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当企業グループは、温度センサを中心として各種センサの開発・販売・製造を行っており、創業当時より「誰よりも先に新しいものを生み出す」、「いつも先の時代を見つめる」、「柔軟で斬新な考えを持ち続ける」を基本理念としております。その考えを守り、従来のセンサにとらわれず、センサに求められるニーズを常に深掘し、新しい製品の開発・製品化に努めております。

(2) 経営戦略等

当企業グループは、センサ及びその関連製品における研究開発に注力し、常に先の時代を見つめ、常に新しい技術を市場に提供してまいりました。また、市場の規模を考慮したうえで極力消費地に近い場所で生産する「消費地生産」やコスト競争力を追求しながら安価な労働力等を求めた「適地生産」による生産のグローバル化及びグローバルな販売網の構築により売上及び利益の拡大を図ってまいりました。

今後においては、「医療・自動車関連の強化及び次世代を担う新製品の開発、新規事業の創出」をテーマに以下の戦略に取り組んでまいります。

研究開発戦略

既存製品のシェア拡大や次世代の新製品開発を行うため、以下のテーマで開発を進めてまいります。

- ・「体にやさしい」をコンセプトに、人体への負担軽減を目的とした医療機器向けセンサ開発（医療分野）
- ・環境対応車向けセンサ開発（自動車分野）
- ・省エネセンサ開発（OA分野）
- ・高耐久性・長寿命センサ開発（エネルギー分野）
- ・安心な生活空間に貢献するセンサ開発（セキュリティ分野）

販売戦略

OA機器・家電関連のシェアを維持しながら、医療機器・自動車関連の拡大に注力してまいります。

医療関連は、北米・日本・欧州・中国地域を中心に、自動車関連は、日本・中国・韓国及び北米地域を中心に、積極的な販売活動を行ってまいります。また、エネルギー、セキュリティといった高成長・高付加価値が期待できる市場及び今後巨大ビジネスとして成長する「IoT」市場に調査・企画・提案を行い、積極的に参入を目指してまいります。

生産戦略

消費地に近い場所での生産（消費地生産）及びコスト競争力を追求した場所での生産（適地生産）の2つの方針のもと、引き続き生産拠点の再編を行なってまいります。また、製造に関するノウハウが豊富な日本・韓国・中国の生産拠点が連携を強化し、生産移管や集約、生産設備の自動化・工程改善及び新しい工法開発を推し進めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当企業グループは、売上高および営業利益金額を主要な経営指標としております。

(4) 経営環境

近年、省エネルギー志向、高機能化、微細化など市場ニーズの多様化が進んでおります。また、新興国の台頭に伴いセンサ搭載製品の需要増、中国を中心とした人件費の高騰、競争激化による製品価格の下落、販売低下も予想されます。

この状況下、当企業グループは、様々なバリエーションのセンサを取り揃えており柔軟に対応してまいります。また、従来のセンサにとらわれず、付加価値の高い新製品開拓・創造に取り組んでいき、市場に様々なセンサの提案をしてまいります。

また、収益改善の取り組みとして、製造コスト削減、生産拠点の再編成、設備投資等による合理化等活動を引き続き行ってまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当企業グループは、売上高・利益の継続的な伸びを目指すために、既存市場の維持拡大や新たな市場への参入が不可欠と考えております。そのためには、医療機器・自動車関連の販売力強化、次世代製品への積極的な研究開発投資、生産拠点の再編や工程改善・生産設備の自動化等による生産コスト改善を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

事業展開について

当企業グループの販売拠点は、極力消費地に近い場所への拠点展開を基本方針とし、生産拠点についてはより消費地に近い場所での生産（消費地生産）とコスト競争力を追求し、安価な労働力等を求めた生産（適地生産）との2つの方針をもとにした拠点展開を行っております。このため適当な候補地が見つからない場合、もしくは拠点の設立にあたって想定以上の費用を要した場合等は、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

経済状況について

当企業グループは、A機器関連、家電関連、自動車関連及び産業機器等のセットメーカーに対してセンサ等を供給することを主たる事業としており、センサ等に対する需要は、これら機器等のセットメーカーの生産動向の影響を受けます。

従って、世界の経済情勢等何らかの要因によりセットメーカーの生産量が変動する場合は、センサ等に対する需要の変動を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

競合状況について

当企業グループが製造・販売するセンサ等の製品は、販売先からの厳しい値下げ要請や同業者との価格競争に晒されております。近年、台湾や中国などの電子部品メーカーがより低価格の製品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化しております。

当企業グループでは、コストダウンによる価格競争力の維持に努めるほか、競争優位性のある製品を供給することで競合他社との差別化を図っておりますが、何らかの要因により価格競争力を維持できなくなる場合、競合製品の品質向上等により当社製品の優位性が維持できない場合には、当企業グループ製品に対する需要の低下及び製品価格の低下を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

販売依存度について

当企業グループでは、プリンタ、複写機などのOA機器向けの製品売上の割合が高くなっております。このため、当企業グループの経営成績及び財政状態はOA機器メーカー各社の業績動向の影響を受けます。また、OA機器メーカーの技術革新により当社製品が使用されなくなった場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

為替変動の影響について

当企業グループは、中国及び東南アジアの子会社においてグループ全体の8割以上を生産しております。また、海外売上高の割合も7割以上であります。

海外子会社における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成する際、円換算されるため、換算時の為替レートの変動によって円換算額も変動いたします。海外における生産・販売の比重は年々高まっており、販売価格の見直しにより悪影響を最小限に止めるようにしておりますが、為替レートが大幅に変動した場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

海外事業に潜在するリスクについて

当企業グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及び東南アジアで行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

- (イ) 不利な政治又は経済要因
- (ロ) 予期しない規制強化、又は法律・税制の変更
- (ハ) 人材確保の難しさ
- (ニ) テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱
- (ホ) 急激な人件費の高騰等による生産コストの上昇

当企業グループは原価低減を図るため、中国及び東南アジアで生産拡大を続けてまいりましたが、しかし、各国の経済状況、法的規制、税制の変化や税法解釈の多様性等に係る租税リスク（移転価格に関するリスク等を含む）、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。当企業グループと致しましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ではありますが、これら不測の事態が発生した場合には当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

知的財産権保護について

当企業グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当企業グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国・地域では法律や運用が未整備であるため、知的財産権による完全な保護が不可能、もしくは限定的にしか保護されておらず、第三者が当企業グループの知的財産権を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当企業グループ製品の模倣品に偽の当企業グループの商標を添付し、販売され、当企業グループの品質イメージが損なわれる可能性もあります。このような場合訴訟等が生じることにより多額の費用が発生し、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

製品の欠陥が生じた場合の影響について

当企業グループは独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。過去においても製品の欠陥による重大な事故は発生しておりませんが、すべての製品について欠陥がなく、品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任法の法的規制を受け製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合には多額のコストを発生させ、また当企業グループの評価や売上に重大な影響を与え、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

原材料の市況変動等の影響について

当企業グループが製造・販売するセンサの原材料はコバルト・マンガン・銀・ニッケル等の希少金属があります。これら希少金属は市場の動向により価格が高騰する可能性があります。また、需給状況・市況環境により、生産に必要な原材料の調達不足が発生したり、製品コストの上昇要因となる可能性があります。これらの要因により、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

災害・事故等による製造ラインへの影響について

当連結会計年度において連結売上高の2割以上を占める薄膜センサの素子生産については、全て国内千葉工場にて製造しております。地震等の自然災害や火災等により千葉工場の生産に支障をきたした場合には、素子の供給が不足し、各生産工場の生産にも支障をきたす可能性があり、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

人材の確保に伴うリスクについて

アジア競合メーカーの台頭、市場からの開発ニーズの多様化及びニーズの変化のスピードアップなどの外部環境を考えた場合、当企業グループにおいて新製品開発活動は競争力を維持・向上するための重要な課題であります。そのためには技術に関する優秀な人材を採用・確保及び育成することが必要であると考えております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当企業グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、新製品開発活動に支障をきたし、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当企業グループの研究開発は、当社の技術本部が統括的に行っているため、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果等の記載をしておりません。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は469百万円であります。

(1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、市場のニーズの変化や顧客からの新たな課題を、世界に配置する販売拠点からいち早く捉え将来の新しく形成される有望市場に向けて、日々、新技術の開発に取り組んでおります。

最先端の技術情報や次世代製品の情報収集に基づき、蓄積された設計手法やノウハウにより新製品・新技術をお客様へ提案しており、具体的には、次のものに取り組んでおります。

- ・安全、無公害、高信頼性製品の開発
- ・顧客をリードする製品の開発
- ・顧客のニーズに合致した製品の開発
- ・低コスト製品の開発
- ・低コスト、少量多品種に対応できる生産設備の開発

新製品の開発は、既存品のバルクセンサ、薄膜センサ、赤外線センサだけでなく、顧客のセンシングニーズに対応した新しいセンサの開発も行っております。

(2) 研究開発体制

当企業グループは、当社に研究開発部門である技術本部を設置し、コアとなるセンサ技術の深掘りや中長期的な視点での新しい事業領域の研究開発などに取り組み、当企業グループ全体の研究開発を推進しております。なお、海外のグループ工場には技術部署を設置し、既存製品の改良設計が迅速に行なえるよう体制を構築しております。

また、当社に生産技術部門を設置し、前述の製品を低コストで安定した品質で生産できるようにするための生産設備の自動化を推進しております。

センサのコアとなるセンサ用素子の開発と、本センサ用素子を使ったセンサの応用開発と2つに分けて、本部門で開発を分担することで開発を効率よく進めております。

(3) 研究開発の内容

バルクセンサの開発では、今まで蓄積した新規特性開発のノウハウに、高精度の温度測定技術と新しく開発した抵抗調整技術を融合し、高精度で交換性の高いセンサの開発を進めております。

薄膜センサの開発では、医療用途の小型のセンサ開発や、薄膜センサの抵抗値高精度ペアリング技術を生かした新しい性能・機能を持つ物理量センサの研究を行っております。

その他の開発では、顧客要求に対応したセンサの開発を進めております。

既存の工法にとらわれず、常に新しい工法開発に努めております。

上記の他、センサに他の機能を融合させた多機能センサの開発や、異業種や大学などとの協業・共同開発などにより自社のコア技術と新技術を融合した、バルクセンサ、薄膜センサ、赤外線センサ以外のセンサの研究開発も行っております。

(4) 研究開発の成果

当連結会計年度における主な研究成果には、下記のものがあります。

医療用標準特性の薄膜センサ開発	医療で使用される検査機器や治療用機器、監視機器などに使用する高精度な温度センサを開発。 従来のサーミスタに比べて小型で且つ、ガラスで保護された高信頼性であるため、医療用センサの小型化や性能向上に寄与。
1000 高温センサ	1000 の高温まで測定可能な高温素子を開発。センサ加工により、産業機械用、自動車用など、用途に合わせて使用可能。
デジタル出力モジュール（I o T 端末用）	温度センサ信号などを I o T 端末に接続することが可能な I2C 変換モジュールを開発。
水素ガスセンサ	薄膜センサ技術を応用し、微小な温度変化を検知することで、水素ガス濃度を計測する高感度（10ppm から計測可能）ガスセンサを開発。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、有価証券の評価、減価償却資産の耐用年数の決定、税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（平成29年3月31日現在）

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ779百万円増加し、9,518百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ312百万円増加し、3,618百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加と投資有価証券の取得によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ765百万円増加し、4,182百万円となりました。これは、主に短期借入金及びその他（未払費用）の増加によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ113百万円増加し、1,246百万円となりました。これは、主に長期借入金、退職給付に係る負債及びリース債務の増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ213百万円増加し、7,708百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加と、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

売上高

当連結会計年度における売上高は、自動車関連が好調で436百万円（前年同期比20.2%増）増加し、医療関連71百万円（前年同期比10.3%増）、家電・住設関連38百万円（前年同期比1.3%増）の増加でありました。しかしながら、前連結会計年度に比べ円高の影響を受け、OA機器関連279百万円（前年同期比6.9%減）減少し、情報機器関連173百万円（前年同期比24.6%減）及び産業機器関連36百万円（前年同期比2.2%減）減少した結果、55百万円減少（前年同期比0.4%減）の13,132百万円でありました。これは、主に為替相場が、前連結会計年度に比べ円高であったことによるものであり、外貨建売上高及び売上数量は前連結会計年度より増加の結果でありました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、206百万円（前年同期比5.2%増）増加し、4,119百万円となりました。これは、主に外注化を含むコスト削減や中国製造子会社での元安換算による製造原価の減少によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、68百万円（前年同期比10.5%増）増加し、723百万円となりました。これは、主に販売費及び一般管理費における人件費及び研究開発費等が増加しましたが、売上総利益が前連結会計年度よりも改善したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、114百万円（前年同期比17.1%増）増加し、781百万円となりました。これは、主に営業利益の計上と為替差益47百万円（前年同期は、為替差損66百万円）の計上によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、84百万円（前年同期比13.5%増）増加し、709百万円となりました。これは、主に経常利益の計上と特別損失における関係会社清算損55百万円及び減損損失16百万円の計上によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、66百万円（前年同期比20.1%増）増加し、396百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上と法人税等311百万円の計上によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は592百万円であり、その主なものは、新規生産設備構築及び老朽化に伴う生産設備入替等によるものであります。

なお、セグメント別の投資金額は、下記のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
日本	56 百万円	25.3%
中国	298	177.0
その他アジア	237	133.2
北米	0	44.3
計	593	103.7
消去又は全社	0	-
合計	592	104.2

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 〔外、臨時 従業員数〕 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都墨田区)	日本	本社機能 販売拠点	63,361	10,558	175,598 (281)	10,955	260,475	54〔 〕
千葉工場 (千葉市花見川区)	日本	生産設備	309,145	137,817	328,911 (13,841)	78,296	854,171	124〔67〕
西日本営業所 (大阪市淀川区)	日本	販売拠点	289		()	995	1,284	9〔 〕
名古屋出張所 (名古屋市名東区)	日本	販売拠点			()	503	503	3〔 〕

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び、「建設仮勘定」であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 臨時従業員数は、臨時従業員(パート・アルバイト)の人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下四捨五入)しております。

5 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数で算出しております。

(2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SEMITEC KOREA CO.,LTD	韓国 ソウル市	その他 アジア	生産設備 販売拠点	91,388	18,158	82,442 (378.11)	48,330	240,318	93
江蘇興順電子有限 公司	中国江蘇省 興化市	中国	生産設備	204,815	289,424	4 (13,333)	26,017	520,258	450
泰州石塚感应電子 有限公司	中国江蘇省 泰州市	中国	生産設備	122,556	95,666	4 (26,680)	10,323	228,546	300
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	生産設備	199,906	228,590	4 (7,748)	17,555	446,052	852
世美特電子 (威海)有限公司	中国山東省 威海市	中国	生産設備	15,692	7,426	4 (10,000)		23,119	12
石塚感应電子(韶 関)有限公司	中国広東省 韶関市	中国	生産設備	2,219	14,643	4 (7,343)	3,473	20,336	346
Thai Semitec Co.,Ltd	タイ チョンブリ市	その他 アジア	販売拠点	101,413	417	33,225 (12,972)	5,665	140,721	10
石塚感应電子(深 圳)有限公司	中国広東省 深圳市	中国	生産設備	13,714	93,633	4 (10,740)	136,920	244,268	529
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ロンアン省	その他 アジア	生産設備	33,586	27,321	4 (3,480)	29,653	90,562	285

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び、「建設仮勘定」であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 4 に関しては、土地使用における使用権及び借地によるものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名/ 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完了後の 能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
SEMITEC(株)/千 葉工場	千葉県千葉 市	日本	油圧プレス 装置	19,900		自己資本	平成29.4	平成29.10	チップ成型 時の原材料 ロスを約 10%削減

(注) 1 . 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,831,900	2,831,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	2,831,900	2,831,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月29日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	110(注)1	110(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,000(注)1	11,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,850(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月29日～ 平成32年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,850 資本組入額 925	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、新株予約権者が権利行使時点において、当社の取締役又は従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役のいずれかの地位を有している場合に行使する事ができる。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は退任又は退職後1年以内に限り行使できるものとする。</p> <p>その他の条件は、新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する「新株予約権割当契約」を遵守しなければ、新株予約権を行使することはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき株式分割(株式無償割当の場合を含む)又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が他社との吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継された場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める行使価額の調整を行う。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を切り上げた額とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年8月4日 (注)1	5,000	2,831,900	4,625	762,852	4,625	666,852

(注)1 ストックオプションの行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	12	11	11	1	703	743	-
所有株式数(単元)	-	2,614	443	7,218	262	2	17,775	28,314	500
所有株式数の割合(%)	-	9.23	1.56	25.49	0.93	0.01	62.78	100.00	-

(注) 自己株式213株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に13株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石塚興産株式会社	千葉県船橋市二宮2-41-5	706,800	24.96
石塚 二郎	千葉県市川市	535,500	18.91
SEMITEC従業員持株会	東京都墨田区錦糸1-7-7	347,665	12.27
石塚 大助	千葉県千葉市	160,250	5.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	125,500	4.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	86,900	3.06
石塚 みどり	千葉県市川市	84,750	2.99
横山 寛泰	千葉県佐倉市	29,400	1.03
河村 静男	神奈川県茅ヶ崎市	26,000	0.91
笹原 邦夫	千葉県佐倉市	26,000	0.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	23,000	0.81
計	-	2,151,765	75.98

(注) 平成27年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資委託株式会社が平成27年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-9-1
保有株券等の数	株式 104,200株
株券等保有割合	3.68%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,831,200	28,312	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,831,900	-	-
総株主の議決権	-	28,312	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	200		200	0.007
計	-	200		200	0.007

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、238条及び239条の規定に基づき、平成22年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社子会社の取締役 2 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	11,000 (うち取締役に対する割当分10,000株を上限)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)2

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細については、平成19年度以降、選任、入社の当社の取締役及び従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役であり、第三者割当増資による新株の割り当てを受けていない部長職以上の者と当社子会社の取締役とする。

2 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社の新株予約権について、当社が別に定める日が到来したときに、新株予約権の目的である株式の時価と権利行使価額との差額をもって取得することができる。

当社は、新株予約権者が権利行使条件に該当しなくなった等により権利を行使しえなくなった場合または権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	213		213	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開のための設備資金及び研究開発費用等に投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第61期事業年度に係る剰余金の配当につきましては、1株あたり20円00銭(普通株式20円00銭)とすることといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月12日 取締役会決議	56,633	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,020	2,999	2,970	2,374	1,955
最低(円)	393	532	1,232	1,072	986

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	1,300	1,212	1,577	1,591	1,850	1,955
最低(円)	1,198	1,097	1,201	1,401	1,548	1,780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	石塚 二郎	昭和26年5月14日	昭和50年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和54年4月 当社入社 昭和56年2月 当社 専務取締役 昭和59年10月 石塚興産株式会社取締役 平成元年5月 当社 代表取締役専務 平成2年5月 当社 代表取締役社長就任 平成8年9月 江蘇興順電子有限公司 董事長 平成23年10月 当社 代表取締役会長就任 平成25年6月 当社 代表取締役社長就任 平成27年6月 当社 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	535,500
取締役社長 (代表取締役)	-	石塚 淳也	昭和42年2月28日	平成元年4月 当社入社 平成5年4月 瀬戸電子株式会社入社 平成16年4月 当社入社 S.E.G. CO.,LTD 総経理 平成18年4月 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理 平成19年4月 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理 兼 泰州石塚感応電子 有限公司 総経理 平成20年4月 S.E.G. CO.,LTD 総経理 平成21年4月 S.E.G. CO.,LTD 総経理 董事長 平成21年6月 当社 取締役 兼 S.E.G. CO.,LTD 総経理 董事長 平成22年10月 当社 取締役生産本部長 平成23年12月 当社 取締役生産本部長 兼 SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION 代表取締役社長 平成24年11月 当社 取締役生産本部長 兼 石塚 感応電子(深圳)有限公司 董事長 兼 石塚感応電子(韶關)有限公 司 董事長 平成25年6月 当社 取締役経営企画本部長 平成26年8月 当社 取締役管理本部長 兼 営業本 部長 平成26年10月 当社 取締役管理本部長 兼 営業本部 長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 平成27年4月 当社 取締役経営企画本部長 兼 営業 本部長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 平成27年6月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	20,630

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	韓国事業本部長	申 莊淳	昭和29年4月1日	昭和61年5月 株式会社シンドリコー入社 平成5年9月 株式会社UNIDUS 社長 平成12年11月 SEMITEC KOREA CO.,LTD 社長 代表理事 平成17年6月 世美特電子(威海)有限公司 董事長 平成21年6月 当社 取締役 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 社長 平成22年10月 当社 取締役営業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 代表理事 兼 石塚国際貿易 (上海)有限公司 董事長 平成23年4月 当社 取締役営業担当役員 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 平成23年6月 当社 代表取締役副社長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 平成23年10月 当社 代表取締役社長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 兼 SEMITEC USA CORP.CEO 兼 SEMITEC Europe GmbH CEO 平成24年11月 当社 代表取締役社長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 平成25年6月 当社 取締役東アジア事業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 兼 泰州石塚感应電子有限公司 董事長 兼 江蘇興順電子有限公司 董事長 兼 世美特電子(威海) 有限公司 董事長 平成26年4月 当社 取締役韓国事業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 代表理事 兼 世美特電子 (威海)有限公司董事長 平成27年4月 当社 取締役韓国事業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 代表理事 兼 世美特電子 (威海)有限公司董事長 兼 SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.代表理事 平成29年4月 当社 取締役韓国事業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 代表理事 兼 SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.代表理事(現任)	(注)4	15,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	千葉工場長	福 英晴	昭和30年1月17日	<p>昭和50年3月 マグナ通信工業株式会社入社</p> <p>昭和57年6月 当社入社</p> <p>平成14年4月 当社 営業部長</p> <p>平成15年7月 当社 営業本部長</p> <p>平成16年6月 当社 取締役営業本部長</p> <p>平成19年4月 当社 取締役営業統轄副本部長</p> <p>平成19年10月 当社 取締役営業統轄本部長</p> <p>平成21年4月 当社 取締役技術本部長</p> <p>平成22年10月 当社 取締役 兼 S.E.G. CO.,LTD 総経理 理事長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD 董事長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 兼 感応貿易(深圳)有限公司 董事長 兼 韶関市小金井電子有限公司 董事長</p> <p>平成23年6月 当社 取締役 兼 S.E.G. CO.,LTD 総経理 董事長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD 董事長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 兼 感応貿易(深圳)有限公司 董事長 兼 石塚感応電子(韶関)有限公司 董事長 兼 石塚感応電子(深圳)有限公司 総経理</p> <p>平成24年4月 当社 取締役営業本部長 兼 S.E.G. CO.,LTD 総経理 董事長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD 董事長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公司 董事長</p> <p>平成24年11月 当社 取締役営業本部長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD 董事長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長</p> <p>平成26年4月 当社 取締役営業本部長</p> <p>平成26年8月 当社 取締役技術本部長</p> <p>平成27年6月 当社 取締役技術本部長 兼 営業本部担当 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長</p> <p>平成28年4月 当社 取締役技術本部長 兼 生産本部長</p> <p>平成29年4月 当社取締役千葉工場長(現任)</p>	(注)4	15,062
取締役	車載事業本部長	石塚 大助	昭和52年1月24日	<p>平成13年4月 株式会社サンコーシヤ入社</p> <p>平成17年2月 当社入社</p> <p>平成19年4月 泰州石塚感応電子有限公司 副総経理</p> <p>平成19年10月 泰州石塚感応電子有限公司 総経理</p> <p>平成21年4月 当社 生産統轄副本部長</p> <p>平成22年4月 当社 素子事業本部長</p> <p>平成22年6月 当社 取締役素子事業本部長</p> <p>平成22年10月 当社 取締役生産副本部長</p> <p>平成23年11月 当社 取締役生産副本部長 兼 革新推進室長</p> <p>平成24年4月 当社 取締役技術本部長 兼 泰州石塚感応電子有限公司 董事長</p> <p>平成24年11月 当社 取締役技術本部長</p> <p>平成25年6月 当社 取締役千葉工場長</p> <p>平成26年8月 当社 取締役生産本部長</p> <p>平成28年4月 当社 取締役車載事業本部長(現任)</p>	(注)4	160,880

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	千葉副工場長兼品質保証本部担当	神山 準	昭和30年12月31日	昭和59年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年5月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年11月 平成25年6月 平成26年8月 平成27年6月 平成29年4月	当社入社 当社 品質保証部長 当社 技術本部長 当社 取締役技術本部長 当社 取締役開発本部長 当社 取締役品質保証本部長 当社 取締役革新推進室長 当社 取締役革新推進室長 当社 取締役技術副本部長 当社 取締役千葉副工場長 当社 取締役技術副本部長 当社 取締役技術副本部長 兼 品質保証本部担当 当社 取締役千葉副工場長 兼 品質保証本部担当(現任)	(注)4	15,062
取締役	南アジア事業本部長	高橋 克司	昭和36年12月23日	昭和59年4月 平成16年2月 平成16年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年11月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月	加賀電子株式会社入社 当社入社 当社 社長室長 当社 取締役社長室長 当社 取締役 兼 泰州石塚感応電子有限公司 総経理 董事長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公司 董事長 兼 江蘇興順電子有限公司 董事長 当社 取締役 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 兼 感応貿易(深圳)有限公司 董事長 兼 石塚感応電子(韶関)有限公司 董事長 兼 江蘇興順電子有限公司 総経理 董事長 兼 石塚感応電子(深圳)有限公司 総経理 兼 石塚感応電子(深圳)有限公司 董事長 当社 取締役中国事業本部長 兼 感応貿易(深圳)有限公司 董事長 兼 江蘇興順電子有限公司 総経理 董事長 兼 石塚感応電子(深圳)有限公司 総経理 董事長 兼 泰州石塚感応電子有限公司 董事長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公司 董事長 当社 取締役華南事業本部長 兼 石塚感応電子(深圳)有限公司 董事長 兼 石塚感応電子(韶関)有限公司 董事長 当社 取締役南アジア事業本部長 兼 石塚感応電子(深圳)有限公司 董事長 兼 石塚感応電子(韶関)有限公司 董事長 兼 感応貿易(深圳)有限公司 董事長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD 董事長 当社 取締役南アジア事業本部長 兼 石塚感応電子(深圳)有限公司 董事長 兼 石塚感応電子(韶関)有限公司 董事長 兼 感応貿易(深圳)有限公司 董事長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD 総経理 董事長(現任)	(注)4	11,560

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	欧米営業本部長 兼 営業本部担当 兼 管理本部長	豊井 義次	昭和33年10月15日	<p>昭和58年4月 加賀電子株式会社入社 平成20年5月 当社入社 平成20年8月 当社 経理部長 平成21年7月 当社 管理副本部長 兼 管理部長 平成22年6月 当社 取締役管理本部長 平成24年1月 当社 取締役管理本部長 兼 経理部長 平成24年11月 当社 取締役欧米営業本部長 兼 SEMITEC USA CORP.CEO 兼 SEMITEC Europe GmbH CEO 平成27年6月 当社 取締役欧米営業本部長 兼 管理本部長 兼 SEMITEC USA CORP.CEO 兼 SEMITEC Europe GmbH CEO 平成28年4月 当社 取締役欧米営業本部長 兼 営業本部担当 兼 管理本部長 兼 SEMITEC USA CORP.CEO 兼 SEMITEC Europe GmbH CEO 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 (現任)</p>	(注)4	761
取締役	中国事業本部長	李 旭	昭和45年9月9日	<p>平成10年4月 株式会社UNIDUS入社 平成12年11月 SEMITEC KOREA CO.,LTD入社 平成17年5月 世美特電子(威海)有限公司 総経理 平成21年9月 泰州石塚感应电子有限公司 副総経理 平成23年4月 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理(現任) 平成24年7月 感应貿易(深圳)有限公司 総経理(現任) 平成25年6月 当社 取締役東アジア副事業本部長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公司 董事長 兼 感应貿易(深圳)有限公司 董事長 平成26年4月 当社 取締役中国事業本部長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公司 董事長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 総経理 董事長 兼 泰州石塚感应电子有限公司 董事長 兼 江蘇興順电子有限公司 董事長 平成26年10月 当社 取締役中国事業本部長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理 董事長 兼 泰州石塚感应电子有限公司 総経理 董事長 兼 江蘇興順电子有限公司 董事長 平成27年4月 当社 取締役中国事業本部長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理 董事長 兼 泰州石塚感应电子有限公司 董事長 兼 江蘇興順电子有限公司 総経理 董事長 (現任)</p>	(注)4	630

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	中野 眞一	昭和24年3月24日	昭和50年10月 平成3年7月 平成10年7月 平成26年7月 平成27年6月 平成27年12月	トウシュ・ロス会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)社員就任 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員就任 公認会計士中野眞一事務所代表(現任) 当社 取締役(監査等委員)就任(現任) 長谷川香料株式会社 監査役(現任)	(注)5	315
取締役 (監査等委員)	-	伊藤 眞義	昭和31年4月8日	昭和55年4月 昭和60年6月 昭和61年5月 昭和62年6月 平成2年6月 平成5年1月 平成16年6月 平成21年2月 平成21年4月 平成27年6月	株式会社サンコーシヤ 入社 株式会社サンコーシヤ 経営推進室長 山光企業株式会社 代表取締役社長(現任) サンコーシヤU.S.A.,INC 代表取締役社長 株式会社サンコーシヤ代表取締役社長(現任) SANKOSHA ENGINEERING(S) PTE.,LTD 代表取締役社長 当社 監査役 南京淳光科技有限公司 董事長(現任) サンコーシヤU.S.A.,INC 会長(現任) 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	10,945
取締役 (監査等委員)	-	佐瀬 正俊	昭和25年1月10日	昭和55年4月 昭和58年4月 平成2年6月 平成16年6月 平成29年6月	弁護士開業 佐瀬法律事務所(現 アルファパートナーズ法律事務所)開業 パートナー(現任) 当社 顧問弁護士(現任) 加賀電子株式会社 監査役 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	2,000
計							788,345

- (注) 1. 中野眞一、伊東眞義及び佐瀬正俊は社外取締役であります。
2. 所有株式数は、当社役員持株会における本人持分を含めて記載しております。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 中野 眞一、委員 伊藤 眞義、委員 佐瀬 正俊
4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 所有株式数は当社役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数であります。なお、提出日現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成29年4月30日現在の実質所有株式数を記載しております。
7. 取締役石塚大助は、代表取締役会長石塚二郎の実子であります。

8. 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員1名を選任しております。補欠の監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大谷 浩美	昭和22年11月25日	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 平成3年2月 株式会社日立製作所関西支店電子機器部長 平成9年2月 株式会社日立製作所電子統括営業本部第一営業本部長 平成12年6月 株式会社イーストンエレクトロニクス(現 株式会社ルネサスイーストン)非常勤監査役 平成14年4月 株式会社日立製作所半導体グループ電子営業統括本部長 平成14年10月 株式会社日立ディスプレイズ常務取締役 平成19年4月 株式会社イーストンエレクトロニクス(現 株式会社ルネサスイーストン)入社 顧問 平成19年6月 株式会社イーストンエレクトロニクス(現 株式会社ルネサスイーストン)代表取締役社長 平成25年6月 株式会社ルネサスイーストン取締役会長 平成28年6月 株式会社ルネサスイーストン取締役相談役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値の最大化により株主の期待にこたえるとともに、顧客、従業員、取引先、地域社会から信頼される企業として企業価値の最大化を目指しております。そのために、経営の透明性と健全性の向上、法令諸規則の遵守徹底、経営効率の向上を重要な課題とし認識しコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

また当企業グループでは、全グループの従業員一人ひとりが地域社会の一員として法令諸規則を遵守し統一された倫理観のもと行動がとれるよう「グループ行動規範」を制定し、実施致しております。

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要

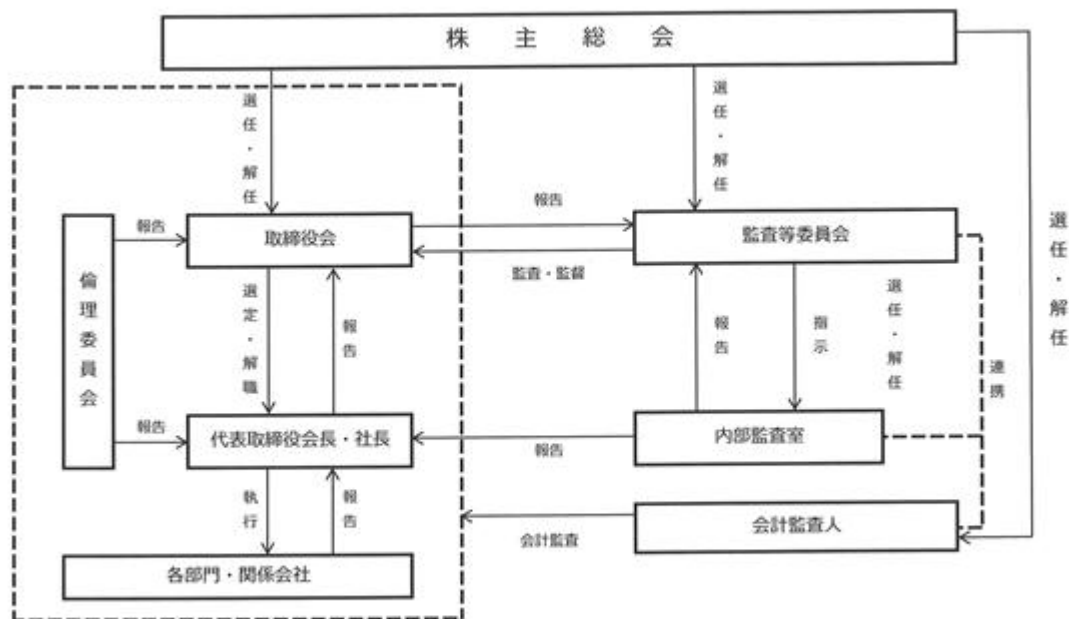
当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

当社は取締役会と監査等委員会を設置しております。この2つの機関が中心となって、コーポレート・ガバナンスの維持・強化を図る体制を採用しております。その具体的内容は次のとおりであります。

取締役会は、取締役12名で構成し、定例取締役会を月1回、更に必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針など当社の重要事項の意思決定を行うとともに、取締役の職務遂行を監督しております。

監査等委員会は、監査等委員3名（うち社外取締役3名）で構成し、毎月1回定例の監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時の監査等委員会を開催し、監査等委員会で定めた監査方針及び監査計画に従い、監査状況の確認及び協議を行うほか、内部監査室長1名や会計監査人とも連携し、随時監査についての報告を求めています。また各監査等委員は、監査等委員は取締役会その他の重要な会議へ出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を聴取・監視するとともに、重要な決裁書類の閲覧をし、取締役の職務執行及び意思決定についての適法性、妥当性を監査し且つ、決議に当たって賛否の一票を投じております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制概念図は、下記のとおりであります。



ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社は上記のように、取締役会の監査・監督機能の強化を図り、経営の公正性・透明性・迅速性を確保し、より高いコーポレートガバナンスを確立させ、更なるガバナンスの強化を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

八. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備の状況は、以下のとおりです。

当社は日常の管理業務において、社内諸規程に則り牽制機能を働かせながら業務を行っております。また職務権限規程に応じた決裁権限に基づき、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行いたしております。

さらに、監査等委員会直轄の内部監査室が、内部監査を担当しており、年間監査計画に基づき各部門各関係会社に対して内部統制システムの適切性や有効性等の監査を、定期的を実施し、チェック・指導する体制を採用しております。なお、監査等委員会及び会計監査人との間で監査の円滑な実施に寄与するための情報交換等を行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

また当社はコンプライアンス体制に係る諸規程を制定し、全役員及び全従業員が法令、定款を遵守した行動をとるための規範を定めております。その徹底を図るため、社内ポータルによる諸規程の明示や定期的な社内研修を実施しております。

- a 「コンプライアンス規程」及び「グループ行動規範」を制定し、法令遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。
- b 行動規範の教育普及の推進及び違反行為を認識するための仕組みとして、常勤役員、顧問弁護士等で構成される「倫理委員会」を設置しております。
- c 内部通報制度を構築し、組織的な不正や職場に係る個人的な不祥事等を申告者が不利に扱われることがないように、「グループ倫理委員会事務局」に通報できるほか、社外の弁護士に申告できる仕組みを整え、情報の確保に努めております。報告・通報を受けた管理部は内部監査室に調査を依頼し、取締役会に報告しております。その後、倫理委員会にて具体的な再発防止策を検討し、全社的に再発防止策を周知徹底しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は事業活動の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、事業を取り巻くリスクを適切に管理することが重要と考え「経営危機管理規程」を制定し、あらゆるリスクに備えた損失の未然防止と、事故発生時の被害を極小化するためにリスクに対して迅速かつ的確に対応できるように取り組んでおります。また、経営に関わる事故発生時には、代表取締役社長または所轄役員を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の専門家の意見を参考に損害の拡大を防止してまいります。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づいて当社の子会社全体を統合した経営を行う体制を構築しております。また、当社子会社の経営状態を把握するため、各子会社を管理する所管部門から、月次決算書を始め経営上の重要な情報を提出させ、関係役員、社長に回覧しており、内部監査室が定期的に内部監査を実施しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、あらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役の損害賠償責任を、法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査等委員が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査及び監査等委員監査の状況

当社の内部監査及び監査等委員監査の状況は、以下のとおりです。

当社は、監査等委員会の直轄の組織として、内部監査室（1名）を設置し、当社及び海外の関係会社の業務部門から独立し、公正な立場で内部監査を行い、財務情報及び業務情報の信頼性の評価、業務の経済性・効率性及び有効性の評価、法令・規則等・経営方針への準拠性の評価をしております。

また、監査の結果報告を代表取締役社長・監査等委員等に行い、各部門へ業務改善案やアドバイスも行っております。なお、監査等委員については、3名（内、社外取締役3名）を選任しております。

監査等委員は取締役会その他の重要な会議へ出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類の閲覧をし、取締役の職務執行及び意思決定についての適法性、妥当性を監査し且つ、決議に当たって賛否の一票を投じております。なお、内部監査室、監査等委員及び会計監査人は適時に協議、意見交換を行い連携を行なう体制になっております。

会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 城戸 和弘 (有限責任監査法人トーマツ)
 高原 透 (有限責任監査法人トーマツ)
- b. 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 4名
 その他 8名

監査等委員である社外取締役

当社の監査等委員である社外取締役は中野眞一、伊藤眞義、佐瀬正俊の3名であり、中野眞一は、当社株式を315株(平成29年4月30日現在の当社役員持株会分の実質所有株式数(単元未満株を除く))保有、伊藤眞義は当社株式を10,945株(平成29年4月30日現在の当社役員持株会分を含む実質所有株式数(単元未満株を除く))保有しており、佐瀬正俊は2,000株保有しております。それ以外に当社との間に、人的及び重要な取引関係はありません。当社の監査等委員である社外取締役は、知識・経験を活用し、外部の視点から取締役の業務の執行及び意思決定の適正性を確保するため選任しております。当社は監査等委員でない社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査等委員3名中の3名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、監査等委員である社外取締役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。また、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員1名を選任しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	181,726	181,726				9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	3,600	3,600				1
社外役員	10,900	10,900				3

(注) 上記には、平成28年11月5日をもって退任(逝去)した取締役(監査等委員)1名を含んでおります。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八. 役員報酬等の額の決定に関する方針

方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は10名以内とし、監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」）は、4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して株主総会の決議によって選任する旨を定款に定めております。なお、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

重要な業務執行の決定の委任

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定を取締役に委任することができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

剰余金の配当

当社は株主に対する機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号の規定により、取締役会の決議にて金銭による剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	29,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSEMITEC KOREA CO.,LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、監査証明業務に基づく報酬として3,148千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSEMITEC KOREA CO.,LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、監査証明業務に基づく報酬として3,020千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査時間等を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等への的確な対応体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,569	3,172,217
受取手形及び売掛金	2,995,649	3,250,767
商品及び製品	1,857,254	1,462,564
仕掛品	616,799	574,069
原材料及び貯蔵品	695,471	675,885
その他	268,109	390,122
貸倒引当金	11,316	7,351
流動資産合計	8,738,537	9,518,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,405,206	1 3,440,483
減価償却累計額	2,208,144	2,282,393
建物及び構築物(純額)	1,197,062	1,158,090
機械装置及び運搬具	4,857,312	4,709,162
減価償却累計額	4,059,230	3,751,828
機械装置及び運搬具(純額)	798,081	957,333
土地	1 618,004	1 620,178
建設仮勘定	150,477	203,931
その他	937,957	913,874
減価償却累計額	697,661	665,178
その他(純額)	240,295	248,696
有形固定資産合計	3,003,921	3,188,229
無形固定資産		
ソフトウェア	12,224	12,382
その他	62,282	55,279
無形固定資産合計	74,507	67,662
投資その他の資産		
投資有価証券	131,317	242,961
繰延税金資産	748	3,162
その他	100,928	120,230
貸倒引当金	4,853	3,572
投資その他の資産合計	228,141	362,781
固定資産合計	3,306,570	3,618,673
資産合計	12,045,107	13,136,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,064,323	1,152,239
短期借入金	1,135,566	1,185,000
1年内返済予定の長期借入金	1,325,560	1,3279,376
リース債務	9,139	14,148
未払法人税等	84,327	120,170
その他	650,156	766,268
流動負債合計	3,417,072	4,182,202
固定負債		
長期借入金	1,3441,625	1,3513,009
長期末払金	2159,220	2159,220
リース債務	22,237	35,928
繰延税金負債	214,698	227,803
退職給付に係る負債	285,649	300,838
その他	9,093	9,411
固定負債合計	1,132,523	1,246,210
負債合計	4,549,596	5,428,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,852	762,852
資本剰余金	643,320	643,320
利益剰余金	5,597,998	5,938,137
自己株式	315	315
株主資本合計	7,003,856	7,343,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,113	1,948
為替換算調整勘定	495,846	380,447
退職給付に係る調整累計額	7,305	17,854
その他の包括利益累計額合計	491,655	364,541
純資産合計	7,495,511	7,708,536
負債純資産合計	12,045,107	13,136,950

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,187,934	13,132,825
売上原価	2,927,967	2,901,323
売上総利益	3,912,966	4,119,501
販売費及び一般管理費		
給料	1,092,172	1,117,643
賞与	126,261	123,116
法定福利費	156,182	186,032
福利厚生費	66,617	63,954
退職給付費用	113,744	54,274
役員報酬	178,404	196,226
雑給	12,465	28,521
研究開発費	1,407,614	1,469,718
貸倒引当金繰入額	5,509	-
その他	1,099,572	1,156,684
販売費及び一般管理費合計	3,258,545	3,396,171
営業利益	654,420	723,330
営業外収益		
受取利息	4,162	6,309
受取配当金	3,240	271
為替差益	-	47,103
受取保険料	19,364	14,316
助成金収入	11,186	23,732
作業くず売却益	32,338	17,387
雑収入	39,294	25,770
営業外収益合計	109,587	134,891
営業外費用		
支払利息	12,788	10,981
固定資産売却損	-	43,310
為替差損	66,680	-
固定資産除却損	4,567	9,919
雑損失	12,974	12,428
営業外費用合計	97,010	76,640
経常利益	666,997	781,581
特別損失		
減損損失	3,42,557	3,16,844
関係会社清算損	-	55,492
特別損失合計	42,557	72,337
税金等調整前当期純利益	624,440	709,244
法人税、住民税及び事業税	254,285	311,392
法人税等調整額	36,854	1,079
法人税等合計	291,140	312,471
当期純利益	333,300	396,772
非支配株主に帰属する当期純利益	3,177	-
親会社株主に帰属する当期純利益	330,122	396,772

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	333,300	396,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	910	1,164
為替換算調整勘定	607,195	115,399
退職給付に係る調整額	8,744	10,549
その他の包括利益合計	1 615,029	1 127,113
包括利益	281,729	269,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	280,522	269,659
非支配株主に係る包括利益	1,207	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	762,852	666,852	5,352,828	221	6,782,311
当期変動額					
剰余金の配当			84,951		84,951
親会社株主に帰属する当期純利益			330,122		330,122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23,531			23,531
自己株式の取得				93	93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	23,531	245,170	93	221,544
当期末残高	762,852	643,320	5,597,998	315	7,003,856

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,203	1,098,656	1,439	1,102,299	18,536	7,903,147
当期変動額						
剰余金の配当						84,951
親会社株主に帰属する当期純利益						330,122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						23,531
自己株式の取得						93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	910	602,809	8,744	610,644	18,536	629,181
当期変動額合計	910	602,809	8,744	610,644	18,536	407,636
当期末残高	3,113	495,846	7,305	491,655	-	7,495,511

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	762,852	643,320	5,597,998	315	7,003,856
当期変動額					
剰余金の配当			56,633		56,633
親会社株主に帰属する当期純利益			396,772		396,772
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	340,138	-	340,138
当期末残高	762,852	643,320	5,938,137	315	7,343,995

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,113	495,846	7,305	491,655	-	7,495,511
当期変動額						
剰余金の配当						56,633
親会社株主に帰属する当期純利益						396,772
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,164	115,399	10,549	127,113	-	127,113
当期変動額合計	1,164	115,399	10,549	127,113	-	213,025
当期末残高	1,948	380,447	17,854	364,541	-	7,708,536

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	624,440	709,244
減価償却費	431,531	392,410
減損損失	42,557	16,844
貸倒引当金の増減額(は減少)	291	5,066
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,565	15,543
受取利息及び受取配当金	7,403	6,580
支払利息	12,788	10,981
為替差損益(は益)	111,852	3,308
関係会社清算損益(は益)	-	55,492
固定資産売却損益(は益)	-	43,310
売上債権の増減額(は増加)	326,535	373,055
たな卸資産の増減額(は増加)	153,456	364,188
仕入債務の増減額(は減少)	54,992	240,595
その他	72,092	8,609
小計	1,028,931	1,451,991
利息及び配当金の受取額	6,159	6,084
利息の支払額	13,581	10,928
法人税等の支払額	267,826	277,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,682	1,169,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,360	-
定期預金の払戻による収入	18,720	-
固定資産の取得による支出	471,828	695,663
固定資産の売却による収入	13,873	7,539
投資有価証券の取得による支出	-	101,202
その他	18,655	32,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	429,939	822,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,619,818	3,839,165
短期借入金の返済による支出	2,450,947	3,340,422
長期借入れによる収入	-	405,000
長期借入金の返済による支出	297,002	308,800
配当金の支払額	84,951	56,633
リース債務の返済による支出	9,824	10,271
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	45,075	-
自己株式の取得による支出	93	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,076	528,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	165,817	20,072
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,151	855,647
現金及び現金同等物の期首残高	2,426,720	2,316,569
現金及び現金同等物の期末残高	2,316,569	3,172,217

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社
全ての子会社を連結しております。

SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易(深圳)有限公司
世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司
石塚感応電子(深圳)有限公司、SEMITEC KOREA CO.,LTD、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC USA CORP.
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、SEMITEC Europe GmbH、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

上記のうち、連結子会社である世美特電子(威海)有限公司は、現在清算手続き中であります。
なお、前連結会計年度において連結子会社であったS.E.G.CO.,LTDは、当連結会計年度で清算終了となったため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(会社名)	(決算日)
江蘇興順電子有限公司	12月31日
泰州石塚感応電子有限公司	12月31日
世美特電子(威海)有限公司	12月31日
感応貿易(深圳)有限公司	12月31日
石塚国際貿易(上海)有限公司	12月31日
石塚感応電子(韶関)有限公司	12月31日
石塚感応電子(深圳)有限公司	12月31日
Thai Semitec Co.,Ltd	12月31日

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

当社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成17年4月1日付けで同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付に係る負債として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、定額法を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた17,542千円は、「固定資産除却損」4,567千円、「雑損失」12,974千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	286,297 千円	289,318 千円
土地	495,010	495,010
計	781,307	784,329

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	859,621 千円	1,100,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	90,855	122,404
長期借入金	101,653	169,649
計	1,052,129	1,392,053

2 長期未払金は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給額であり、対象となる役員の退任時に支給するものであります。

3 財務制限条項

以下の長期借入金及び1年内返済予定長期借入金に対して、財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	70,000 千円	12,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	58,000	58,000
計	128,000	70,000

上記の借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
407,614 千円	469,718 千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
39,304 千円	32,366 千円

3 減損損失

当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産	中国/威海	建物及び建築物	19,588
		機械装置及び運搬具	422
		その他	969
		ソフトウェア	830
遊休資産	中国/深圳	機械装置及び運搬具	203
		その他	5,658
遊休資産	中国/泰州	建設仮勘定	5,900
遊休資産	韓国/ソウル	機械装置及び運搬具	4,899
		その他	4,084

当社グループは、所在地域区分単位を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

事業用資産については、当連結会計年度において、収益性が低下したことにより回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

遊休資産については、当連結会計年度において、事業の用に供していないと認識した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、転用や売却が困難なことから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
遊休資産	日本/千葉	機械装置及び運搬具	16,844

当社グループは、所在地域区分単位を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

遊休資産については、当連結会計年度において、事業の用に供していないと認識した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、転用や売却が困難なことから備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	910 千円	1,164 千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	910	1,164
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	910	1,164
為替換算調整勘定：		
当期発生額	607,195	170,891
組替調整額	-	55,492
為替換算調整勘定	607,195	115,399
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,640	18,794
組替調整額	611	7,737
税効果調整前	9,252	11,057
税効果額	507	507
退職給付に係る調整額	8,744	10,549
その他の包括利益合計	615,029	127,113

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,831			2,831
合計	2,831			2,831
自己株式				
普通株式(注)1	0	0		0
合計	0	0		0

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加42株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	84,951	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	56,633	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,831			2,831
合計	2,831			2,831
自己株式				
普通株式	0			0
合計	0			0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	56,633	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	56,633	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,316,569 千円	3,172,217 千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,316,569	3,172,217

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、当社における車両、品質保証本部の検査装置(機械装置及び運搬具)及び本社、工場における事務処理用サーバー・OA機器(その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	26,225	29,374
1年超	431,600	431,840
合計	457,825	461,215

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資等に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

長期未払金は、平成18年6月29日開催の第50期定時株主総会終結時をもって廃止した役員退職慰労金制度に基づく未払金です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,316,569	2,316,569	
(2) 受取手形及び売掛金	2,995,649	2,995,649	
(3) 投資有価証券	6,212	6,212	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,064,323)	(1,064,323)	
(5) 短期借入金	(1,354,566)	(1,354,566)	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(254,560)	(254,560)	
(7) 長期借入金	(441,625)	(438,340)	3,284
(8) 長期未払金	(159,220)	(154,166)	5,053

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 長期未払金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期未払金の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	3,172,217	3,172,217	
(2) 受取手形及び売掛金	3,250,767	3,250,767	
(3) 投資有価証券	5,224	5,224	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,152,239)	(1,152,239)	
(5) 短期借入金	(1,850,000)	(1,850,000)	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(279,376)	(279,376)	
(7) 長期借入金	(513,009)	(509,316)	3,692
(8) 長期未払金	(159,220)	(155,678)	3,542

(＊) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 長期未払金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期未払金の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	125,105	237,736

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,316,569			
受取手形及び売掛金	2,995,649			
合計	5,312,219			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,172,217			
受取手形及び売掛金	3,250,767			
合計	6,422,984			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,354,566					
長期借入金	254,560	198,016	143,641	99,968		
合計	1,609,126	198,016	143,641	99,968		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,850,000					
長期借入金	279,376	225,001	181,328	81,360	25,320	
合計	2,129,376	225,001	181,328	81,360	25,320	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,212	3,098	3,113
小計	6,212	3,098	3,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	6,212	3,098	3,113

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,224	3,275	1,948
小計	5,224	3,275	1,948
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	5,224	3,275	1,948

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を採用し、連結子会社は、確定拠出年金制度、確定給付制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、当社は退職勧奨により特別退職金を支給することがあり、退職給付制度を設けていない連結子会社においては、臨時で退職一時金を支給することがあります。

なお、当社は適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日付けで同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付に係る負債として計上しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度45,232千円、当連結会計年度22,502千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	261,938,937 千円	256,615,568 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	284,214,751	274,553,319
差引額	22,275,813	17,937,750

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.511% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 0.540% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度30,399,357千円、当連結会計年度28,989,573千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度12,031千円、当連結会計年度12,691千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	317,584 千円	285,649 千円
勤務費用	5,756	2,829
利息費用	4,598	4,304
数理計算上の差異の発生額	8,640	8,056
退職給付の支払額	33,649	
退職給付債務の期末残高	285,649	300,838

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	285,649 千円	300,838 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,649	300,838
退職給付に係る負債	285,649	300,838
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,649	300,838

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	5,756 千円	2,829 千円
利息費用	4,598	4,304
数理計算上の差異の費用処理額	611	7,737
臨時に支払った退職金	49,301	8,585
確定給付制度に係る退職給付費用	59,044	23,455

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	9,252 千円	11,057 千円
合計	9,252	11,057

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	8,640 千円	18,794 千円
合計	8,640	18,794

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	5.4 %	5.7 %

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度41,216千円、当連結会計年度36,332千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価の株式報酬費		
一般管理費の株式報酬費		

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社子会社の取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 11,000株
付与日	平成22年6月29日
権利確定条件	新株予約権は、新株予約権者が権利行使時点において、当社の取締役又は従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役のいずれかの地位を有している場合に行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が、正当な理由があると認めた場合は退任又は退職後1年以内に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成24年6月29日 至平成32年6月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	11,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	11,000

単価情報

		平成22年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,850
行使時平均株価	(円)	
付与日における公正な評価単価	(円)	

(注) 当社は未公開企業であったため、付与日における公正な評価単価を付与日における単位当たりの本源的価値と読み替えて記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年6月29日に付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、当社が未公開企業であったことから、ストック・オプション等に関する会計基準(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及びストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)により、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積りによって算出しております。
また、当社株式の評価額は、平成22年新株予約権については純資産価額方式と類似会社比準方式を勘案しており、付与時点の単位当たりの本源的価値は零となり、ストック・オプションの公正な評価単価も零と算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

平成22年6月に付与した平成22年ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額は308千円であります。

6. 当連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	2,314 千円	2,314 千円
未払賞与	26,937	36,275
未払事業税	2,591	5,208
たな卸資産評価損	13,487	28,606
退職給付に係る負債	79,824	81,490
長期未払金	48,753	48,753
減損損失	60,782	52,487
ゴルフ会員権評価損	5,950	752
たな卸資産未実現利益	13,793	23,005
繰越欠損金	106,677	257,335
関係会社株式評価損	231,058	180,448
関係会社出資金評価損	32,865	32,865
その他	10,787	12,396
繰延税金資産小計	635,824	761,939
評価性引当額	610,293	726,036
繰延税金資産合計	25,531	35,903
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	11,017	10,555
特別償却準備金	112	-
海外子会社留保利益	203,567	217,023
その他	612	224
繰延税金負債合計	215,311	227,803
繰延税金資産 (負債) の純額	189,779	191,899

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.4
評価性引当額の増減額	8.5	16.5
住民税均等割	1.1	1.0
海外子会社の適用税率の差異	5.3	6.5
連結子会社留保利益に係る税効果	2.5	0.9
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.4	-
その他	0.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	44.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設計・生産(アッセンブル品)・販売の一気通貫を行い、事業スピードの向上を目的に地域性を重視し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売地域を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」は国内・欧州の販売を行い、「中国」は中国・東南アジア地域の販売をし、「その他アジア」は韓国の販売をしております。また、「北米」については医療関連を中心に北米の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,878,258	7,469,233	1,311,322	529,119	13,187,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	865,532	2,738,530	1,931,436	236	5,535,736
計	4,743,790	10,207,764	3,242,759	529,355	18,723,670
セグメント利益(損失)	186,034	623,256	5,365	91,604	534,191
セグメント資産	7,999,014	6,664,645	2,300,993	304,039	17,268,692
その他の項目					
減価償却費	168,676	172,075	96,378	1,042	438,173
(減損損失)	-	(33,573)	(8,983)	-	(42,557)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,551	168,627	178,101	1,267	571,547

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,264,983	6,408,950	1,901,689	557,202	13,132,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	946,136	2,911,869	1,610,582	421	5,469,009
計	5,211,119	9,320,819	3,512,272	557,624	18,601,835
セグメント利益（損失）	418,402	855,161	141,427	115,212	693,397
セグメント資産	8,378,811	7,249,182	2,742,139	309,488	18,679,622
その他の項目					
減価償却費	166,468	136,564	94,700	875	398,609
(減損損失)	(16,844)	-	-	-	(16,844)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,381	351,071	245,864	562	719,879

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易（深圳）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	534,191	693,397
セグメント間取引消去	44,730	68,057
たな卸資産の調整額	69,698	41,928
その他	5,800	3,803
連結財務諸表の営業利益	654,420	723,330

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,268,692	18,679,622
セグメント間資産消去	5,229,986	5,548,470
その他	6,402	5,798
連結財務諸表の資産合計	12,045,107	13,136,950

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	438,173	398,609	-	-	6,641	6,199	431,531	392,410
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	571,547	719,879	-	-	3,453	604	568,094	719,274

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
3,326,079	8,774,993	508,659	578,202	13,187,934

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,159,957	1,840,423	3,540	-	3,003,921

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
3,607,713	8,310,220	537,959	676,932	13,132,825

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,116,433	2,068,594	3,201	-	3,188,229

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	-	33,573	8,983	-	-	42,557

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	16,844	-	-	-	-	16,844

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	瀬戸電子㈱ (注)3	愛知県瀬戸市	10百万円	サーミスタ アクセ ンブ リー品 加工・販 売	該当なし	製品 加工委託	製品加工	19,266	買掛金	1,161

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、他の外注先と同等の方法により決定しております。

3. 議決権については、当社の役員である石塚淳也の近親者が過半数を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	瀬戸電子㈱ (注)3	愛知県瀬戸市	10百万円	サーミスタ アクセ ンブ リー品 加工・販 売	該当なし	製品 加工委託	製品加工	21,065	買掛金	2,890

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、他の外注先と同等の方法により決定しております。

3. 議決権については、当社の役員である石塚淳也の近親者が過半数を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社及び当該会社の子会社	瀬戸香港有限公司（注）3	香港	50万香港ドル	サーミスタ アッセンブリー品加工・販売	該当なし	部材仕入及び原材料の有償支給	電線購入及び原材料の有償支給	10,648	買掛金 未収入金	0 907
	瀬戸特萊致電子（深圳）有限公司（注）4	中国広東省深圳市	100万米ドル	サーミスタ アッセンブリー品加工・販売	該当なし	部材仕入及び製品加工委託	電線購入及び製品加工	458,311	買掛金	57,127
	SETO VIETNAM CO., LTD（注）4	ベトナムダナン市	80万米ドル	サーミスタ アッセンブリー品加工・販売	該当なし	製品加工委託及び原材料の有償支給	製品加工及び原材料の有償支給	130,623	買掛金	2,251

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、他の外注先と同等の方法により決定しております。

3. 議決権については、当社の役員である石塚淳也の近親者が過半数を直接所有しております。

4. 議決権については、当社の役員である石塚淳也の近親者が過半数を直接所有する瀬戸香港有限公司が過半数を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社及び当該会社の子会社	瀬戸香港有限公司（注）3	香港	50万香港ドル	サーミスタ アップ センブリー品 加工・販売	該当なし	部材仕入及び原材料の有償支給	電線購入及び原材料の有償支給	7,209	買掛金	84
	瀬戸特萊致電子（深圳）有限公司（注）4	中国広東省深圳市	100万米ドル	サーミスタ アップ センブリー品 加工・販売	該当なし	部材仕入及び製品加工委託	電線購入及び製品加工	413,197	買掛金	60,914
	SETO VIETNAM CO., LTD（注）4	ベトナムダナン市	80万米ドル	サーミスタ アップ センブリー品 加工・販売	該当なし	製品加工委託及び原材料の有償支給	製品加工及び原材料の有償支給	82,469	未収入金	8,261

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、他の外注先と同等の方法により決定しております。

3．議決権については、当社の役員である石塚淳也の近親者が過半数を直接所有しております。

4．議決権については、当社の役員である石塚淳也の近親者が過半数を直接所有する瀬戸香港有限公司が過半数を直接所有しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,647円01銭	2,722円24銭
1株当たり当期純利益金額	116円58銭	140円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,495,511	7,708,536
普通株式に係る純資産額(千円)	7,495,511	7,708,536
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	2,831,900	2,831,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,831,687	2,831,687

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	330,122	396,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	330,122	396,772
期中平均株式数(株)	2,831,689	2,831,687
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年 6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (株式の数 11,000株)	平成22年 6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (株式の数 11,000株)

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月27日開催の取締役会において、連結子会社である泰州石塚感应电子有限公司の出資持分の全部を「泰州日順電器发展有限公司」へ譲渡することを決議いたしました。

1. 連結子会社の出資持分の全部譲渡

(1) 出資持分譲渡の理由

当社は、泰州石塚感应电子有限公司から当社の連結子会社である江蘇興順电子有限公司に製造移管を進めております。この度、中国江蘇省泰州市で工場の購入を希望されている泰州日順電器发展有限公司に出資持分の全部を譲渡することと決定いたしました。

(2) 譲渡先の名称

泰州日順電器发展有限公司

(3) 譲渡の時期

未定(中国当局の許可の取得後)

(4) 異動する子会社の概要

1. 名称 泰州石塚感应电子有限公司
2. 事業内容 センサアッセンブル等の製造及び販売
3. 当社との取引内容 当社への製品の販売、当社からの部材の仕入及び当社からの資金貸付

(5) 持分譲渡の状況

異動前の持分比率 100%

譲渡持分比率 100%

異動後の持分比率 %

譲渡価額 協議中

2. 退職一時金の支払いについて

この持分譲渡にともない、退職一時金を概ね130百万円支払うことが見込まれ、平成30年3月期第1四半期連結累計期間において、特別損失として計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,354,566	1,850,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	254,560	279,376	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	9,139	14,148		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	441,625	513,009	0.4	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,237	35,928		平成30年～平成35年
合計	2,082,128	2,692,462		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	225,001	181,328	81,360	25,320
リース債務	9,488	8,624	6,438	5,019

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,232,944	6,525,491	9,821,054	13,132,825
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	12,013	195,881	668,513	709,244
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	74,263	42,824	396,893	396,772
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	26.22	15.12	140.16	140.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	26.22	41.34	125.03	0.04

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,005	429,839
受取手形	265,984	373,199
売掛金	2 1,120,932	2 1,269,687
製品	827,919	508,143
仕掛品	154,250	114,203
原材料及び貯蔵品	88,791	96,301
短期貸付金	2 595,570	2 761,450
未収入金	2 333,943	2 354,128
その他	15,804	92,466
流動資産合計	3,800,203	3,999,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 367,801	1 367,809
構築物	5,752	4,986
機械及び装置	114,796	137,817
車両運搬具	14,742	10,558
工具、器具及び備品	86,599	80,491
土地	1 504,510	1 504,510
建設仮勘定	65,754	10,260
有形固定資産合計	1,159,957	1,116,433
無形固定資産		
ソフトウェア	5,035	4,207
その他	1,309	1,309
無形固定資産合計	6,345	5,516
投資その他の資産		
関係会社株式	1,329,593	1,329,602
関係会社出資金	1,081,533	1,425,353
関係会社長期貸付金	645,738	528,112
その他	2 30,090	2 26,353
貸倒引当金	54,448	51,981
投資その他の資産合計	3,032,507	3,257,440
固定資産合計	4,198,810	4,379,391
資産合計	7,999,014	8,378,811

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	318,318	427,851
買掛金	2,498,029	2,462,082
短期借入金	1,130,621	1,185,000
1年内返済予定の長期借入金	1,425,560	1,427,376
リース債務	9,139	14,148
未払金	106,341	110,092
未払費用	152,878	193,463
未払法人税等	3,530	12,996
設備関係支払手形	95,412	17,513
前受金	9,197	36
預り金	11,877	12,248
繰延税金負債	612	-
流動負債合計	2,769,518	3,379,808
固定負債		
長期借入金	1,441,625	1,451,009
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	22,237	35,928
繰延税金負債	11,018	10,555
退職給付引当金	258,227	261,552
その他	8,000	9,000
固定負債合計	900,328	989,264
負債合計	3,669,847	4,369,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,852	762,852
資本剰余金		
資本準備金	666,852	666,852
資本剰余金合計	666,852	666,852
利益剰余金		
利益準備金	24,000	24,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,494	22,524
別途積立金	3,248,800	3,248,800
繰越利益剰余金	396,516	714,975
利益剰余金合計	2,899,777	2,580,348
自己株式	315	315
株主資本合計	4,329,167	4,009,738
純資産合計	4,329,167	4,009,738
負債純資産合計	7,999,014	8,378,811

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,474,790	1,521,119
売上原価	1,327,516	1,377,220
売上総利益	1,471,274	1,431,899
販売費及び一般管理費	1,216,599	1,218,833
営業損失()	188,720	451,444
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	190,064	170,885
為替差益	-	7,711
受取手数料	35,185	33,292
雑収入	26,722	9,103
営業外収益合計	251,971	220,992
営業外費用		
支払利息	10,658	9,075
為替差損	76,833	-
雑損失	5,695	7,757
営業外費用合計	93,187	16,833
経常損失()	29,937	247,285
特別利益		
関係会社清算益	-	22,050
特別利益合計	-	22,050
特別損失		
減損損失	-	16,844
特別損失合計	-	16,844
税引前当期純損失()	29,937	242,079
法人税、住民税及び事業税	21,693	21,791
法人税等調整額	480	1,075
法人税等合計	21,212	20,715
当期純損失()	51,150	262,795

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	762,852	666,852	666,852	24,000	24,343	3,248,800	261,264	3,035,879
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					604		604	-
固定資産圧縮積立金の取崩					1,453		1,453	-
剰余金の配当							84,951	84,951
当期純損失（ ）							51,150	51,150
自己株式の取得								
当期変動額合計	-	-	-	-	849	-	135,252	136,101
当期末残高	762,852	666,852	666,852	24,000	23,494	3,248,800	396,516	2,899,777

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	221	4,465,363	4,465,363
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		84,951	84,951
当期純損失（ ）		51,150	51,150
自己株式の取得	93	93	93
当期変動額合計	93	136,195	136,195
当期末残高	315	4,329,167	4,329,167

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	762,852	666,852	666,852	24,000	23,494	3,248,800	396,516	2,899,777
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					970		970	-
剰余金の配当							56,633	56,633
当期純損失（ ）							262,795	262,795
当期変動額合計	-	-	-	-	970	-	318,458	319,428
当期末残高	762,852	666,852	666,852	24,000	22,524	3,248,800	714,975	2,580,348

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	
当期首残高	315	4,329,167	4,329,167
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		56,633	56,633
当期純損失（ ）		262,795	262,795
当期変動額合計	-	319,428	319,428
当期末残高	315	4,009,738	4,009,738

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	5年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。

この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	286,297 千円	289,318 千円
土地	495,010	495,010
計	781,308	784,329

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	859,621 千円	1,100,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	90,855	122,404
長期借入金	101,653	169,649
計	1,052,129	1,392,053

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,148,397 千円	1,396,703 千円
長期金銭債権	22,640	21,248
短期金銭債務	395,357	380,789

3 偶発債務

下記の関係会社について、金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
石塚国際貿易(上海)有限公司	44,944 千円 (USD 400千)	千円

4 財務制限条項

以下の長期借入金及び1年内返済予定長期借入金に対して、財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	70,000 千円	12,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	58,000	58,000
計	128,000	70,000

上記の借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	865,532 千円	946,136 千円
仕入高	1,575,381	1,924,787
その他	35,334	63,625
営業取引以外の取引による取引高	225,206	206,328

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5.0%、当事業年度5.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95.0%、当事業年度94.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	447,166 千円	497,532 千円
役員報酬	178,404	196,226
研究開発費	407,614	469,718

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、1,329,602千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、1,329,593千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	24,249千円	34,144千円
退職給付引当金	79,069	80,087
関係会社株式評価損	231,058	180,448
関係会社出資金評価損	32,865	32,865
ゴルフ会員権評価損	5,950	752
貸倒引当金	16,672	15,916
長期未払金	48,753	48,753
たな卸資産評価損	8,733	23,786
減損損失	57,447	50,581
繰越欠損金	96,633	247,097
その他	6,922	10,145
繰延税金資産小計	608,355	724,580
評価性引当額	608,355	724,580
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	11,018	10,555
その他	612	
繰延税金負債合計	11,630	10,555
繰延税金資産(負債)の純額	11,630	10,555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	40.3	4.0
評価性引当額の増減額	222.7	49.9
住民税均等割	22.7	2.9
海外子会社配当金益金不算入額	178.2	18.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.1	
その他	1.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.9	8.6

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月27日開催の取締役会において、連結子会社である泰州石塚感応電子有限公司の出資持分の全部を「泰州日順電器発展有限公司」へ譲渡することを決議いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,027,215	29,400		29,391	2,056,615	1,688,805
	構築物	75,717			765	75,717	70,730
	機械及び装置	2,667,810	102,176	223,171	78,976	2,546,815	2,408,997
	車両運搬具	35,783			4,184	35,783	25,225
	工具、器具及び備品	545,235	45,489	102,053	51,511	488,671	408,179
	土地	504,510				504,510	
	建設仮勘定	65,754	27,104	82,599 (16,844)		10,260	
	計	5,922,027	204,170	407,823 (16,844)	164,830	5,718,373	4,601,939
無形固定資産	ソフトウェア	82,448	810		1,638	83,258	79,051
	その他	1,309				1,309	
	計	83,758	810		1,638	84,568	79,051

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

<増加の主な内容>

建物につきましては、主に工場建屋(8棟)の外壁修理と、本社ビル看板工事によるものであります。

機械及び装置につきましては、主に製造設備の取得によるものであります。

工具、器具及び備品につきましては、主に研究開発設備及び検査器等の取得によるものであります。

建設仮勘定につきましては、主に生産管理システムの取得によるものであります。

<減少の主な内容>

主に老朽化した生産設備の除却によるものであります。

3. 当期首残高及び当期末残高につきましては、取得価額で記載をしております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	54,448		2,467	51,981

(注) 当期減少額は、主にゴルフ会員権の時価評価に伴う戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.semitec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款第8条において、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年2月24日関東財務局長に提出

事業年度（第56期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第57期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第58期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第59期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第60期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原透 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SEMITEC株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、SEMITEC株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月27日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEMITEC株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。